

2026年度海外イベント運営支援業務委託 企画提案依頼書(修正)

2026年4月8日
FinCity.Tokyo事務局

目次

1. 委託の背景・目的 3
2. 海外イベントの開催方針 4
3. 委託事項、提案を求める事項 6
4. 提案にあたっての条件 7
5. 海外イベントの運営方法、必要な体制、ロジに関し最低限必要な内容 9
6. 契約内容、受託者の選定方法等 11
7. 提案書、プレゼン動画等の作成方法など 12
8. 当面のスケジュール(暫定) 14
9. 支払い方法・業務履行にあたっての留意点 15
10. 権利の帰属 16
11. 親族関係に関する申告の要請 17
12. 契約候補者選定に係る審査要領、選定にあたって評価する項目、要素、配点等 18

1 委託の背景・目的

- 一般社団法人東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)(以下、「FCT」という。)では、「国際金融都市・東京」の実現に向けた国際金融プロモーションの一環として、海外金融都市へのロードショーを実施するとともに、現地において金融関係者を招いたラウンドテーブルやフォーラムなどのイベントを開催してきた。
- 昨今の国際金融情勢に目を向けると、米国のいわゆる「トランプ2.0政策」などの影響により、国際金融を巡る情勢は不確実性を増しているが、東京は、このような状況を逆にチャンスと捉えるべきとの専門家の声もある。
- 海外の投資家、金融関係者の注目が東京に集まっているこの時機を逃さず、海外から資金・人材を呼び込むためには、海外ロードショーや現地イベントの企画・運営をより一層充実させ、発信力の強化を図る必要がある。
- そこで、FCTが海外ロードショーに合わせて現地で開催するイベント(以下、「海外イベント」という。)について、知見のある外部事業者からの企画提案を募り、運営を委託することで、情報発信の質の向上を図り、現地金融関係者に対しより効果的に訴求することを目指す。

2 海外イベントの開催方針(1/2)

- プログラム

現地金融関係者(機関投資家、資産運用会社、銀行、証券、政府関係者、メディアなど)を広くターゲットとするフォーラム(基調講演+パネルディスカッション等)や、招待制の比較的小規模なラウンドテーブル、ネットワーキング・レセプション等を想定

- 実施規模

フォーラム:100名程度、ラウンドテーブル:20名~50名程度を想定

※実施規模は、ロードショーに合わせて変更する予定

- 実施会場

FCTが海外ロードショーの際に参加する現地金融イベントの会場内または当該会場近隣の施設を想定

- 実施時間

フォーラム:半日程度、ラウンドテーブル:2時間程度

※実施規模は、ロンドンがフォーラム+ラウンドテーブル:2時間程度、それ以外はラウンドテーブルのみを想定

- 実施形式

対面開催またはハイブリッド開催(対面+オンライン配信)を想定

- 実施時期

FCTの海外ロードショーに合わせて実施(ロンドン、バンコク、パリ、シンガポールを想定)

参考に、現時点でのFCT海外ロードショースケジュール案を次ページに示す

2 海外イベントの開催方針(2/2)

【参考】2026年度FCT海外ロードショー実施案(年間8回～10回程度を予定)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
北米							★ ニューヨーク (FinCity Global Forum(FCT独自イベント)) ※別事業でイベントの企画・運営を委託するため、本RFPの対象外とする。					
欧州			★ ロンドン (London Climate Action Week) 6/22-24					★ パリ (Infra Week)			★ ロンドン (TMG-CoL 金融セミナー)	
アジア	★ ソウル (AIF APAC summit)						★ バンコク (IMF 総会)	★ シンガポール (Global Alts Asia,SFF)			★ 香港 (Asian Financial Forum)	
その他		★ ドバイ (Dubai Future Finance Week)							★ アブダビ (Abu Dhabi Financial week)			

※ 訪問都市・訪問時期等は今後変更の可能性あり

3 委託事項、提案を求める事項

- 委託事項

海外イベント(年間4回)の企画・運営、これに附随する業務の実施

- 提案を求める事項

- 海外イベントを実施すべき都市(前頁記載の都市を基本とするが、それ以外の都市を提案することを妨げない)
- 海外イベントを開催するために必要かつ適切な会場候補
- 海外イベントへの参加者を募るための広報、告知の方法
- 海外イベントの運営方法、運営に必要な体制、ロジ

※海外イベントでFCTが発信、議論すべきテーマ・トピックス、プログラム(パネルディスカッション、ラウンドテーブル、ネットワーキングなど)はFCTが企画。またプログラムの登壇候補者、招聘候補者についてもFCTで基本的に対応することを想定

4 提案にあたっての条件

- 4頁記載の開催方針を参考に提案すること。ただし、海外金融関係者への効果的な訴求の観点から、開催方針と異なる内容を提案することを妨げない。
- 海外イベントを実施すべき都市は、4頁記載の都市を基本とするが、それ以外の都市を提案することを妨げない。
- 海外イベントの会場は、受託事業者が確保すること。会場案の提案にあたっては、確保の実現可能性を踏まえた提案とすること。ただし、FCTが別途会場を指定する場合がある。その場合はFCTと協議の上、FCTが指定した会場で海外イベントを開催すること。
- 海外イベントへの参加者を募るための広報、告知の方法は、現地金融関係者の関心を惹き、効果的に参加を促す内容を提案すること。
- 海外イベントの運営方法、必要な体制、ロジは、9頁～10頁記載の「最低限必要な内容」を踏まえるほか、現地の事情に即した柔軟な運営を行うことで、事業効果の最大化が図られるよう留意すること。
- 海外イベントの開催に必要な会場借上げ、広報、イベント当日の運営、通訳、登壇者への謝礼(必要な場合)、レセプションやネットワーキングの際に提供する飲食等に係る費用は、全て11頁記載の委託料から支出すること。FCT、受託事業者以外の第三者への支払いが必要な場合は、受託事業者が当該支払業務を行うこと。

5 海外イベントの運営方法、必要な体制、ロジに関し最低限必要な内容(1/2)

- 事前準備
 - 海外イベントに関するWebページの作成、SNSコンテンツの作成
 - 海外イベントに関する広報・告知・集客(上記Webページ、SNSコンテンツの他、メディア媒体への記事広告掲出など金融メディアの活用等を含む)
 - 海外イベントへの参加者の募集、管理
 - 海外イベントの進行マニュアル、参加者への配布物、参加者アンケート等の作成
- 当日の運営
 - 海外イベントの開催に必要な進行管理
 - 参加者の受付、問い合わせ対応
 - 登壇者、参加者向けの通訳対応(日本語・英語)
 - 海外イベントのオンライン配信
 - 事後広報、報告書用写真撮影、動画撮影
 - 地震、火災、テロなど、緊急事態発生時の対応(登壇者、参加者の避難誘導等)

5 海外イベントの運営方法、必要な体制、ロジに関し最低限必要な内容(2/2)

- 海外イベント終了後の対応
 - 開催結果の分析(参加者の声、参加者属性分析等)、開催報告書の作成・提出(翌年度のイベント開催に向けた改善点を明確にすること)
 - 海外イベント当日に収録した動画、写真等のアーカイブ配信
- その他
 - 上記に挙げた事項以外にも、トラブルや事故のない適切なイベントの運営を確保することを前提に、実施の効果を最大化するための運営方法、ロジの内容、実施体制を提案すること。また、効率性やコストの観点も踏まえた提案とすること。
 - 海外の登壇者、参加者等に対する英語での連絡、調整、協議、案内に対応可能な担当者、体制を確保すること。

6 契約内容、受託者の選定方法等

- 契約期間 : 2026年5月1日～2027年3月31日
- 委託金額 : 2,000万円(税込)
- 受託者選定方法 : プロポーザル方式
- 評価 : 提案内容、経費積算書の内容を総合的に判断して、最も優れた1社を選定
- 納品物 : 報告書(アンケート集計、参加者属性分析などの統計データ等を含む)

7 提案書、プレゼン動画等の作成方法など(1/2)

【提出が必要なもの】

- 本RFPに係る提案書
- 本RFPに係る経費積算書

【作成方法】

- 提案書
 - 本RFP記載の委託業務の内容の全てについて提案を行うこと
 - 過去、類似したイベント実施の実績がある場合は、併せて記載すること
 - 日本語で作成すること
 - 書式、分量は任意とするが、提出時はPDF形式とすること
- 経費積算書
 - 本RFP記載の委託業務の全てについて実施するために必要な経費を見積もること
 - 見積総金額について、項目ごとの内訳を示すこと

7 提案書、プレゼン動画等の作成方法など(2/2)

【提出方法】

以下の提出先までメール、大容量ファイル送信サービス等により提出すること

提出後、別途メールまたは電話で提出が完了した旨を事務局に連絡すること

(提出先) FCT事務局 メール:contact@fincity.tokyo 電話:03-5614-0063

【提出期限】

2026年4月28日(火)17:00

8 当面のスケジュール(暫定)

- 4月8日(水)~4月28日(火)

RFP公表

- 4月28日(火)17:00

提案書等提出期限

- 4月30日(木)

書類審査により契約候補者を選定

- 5月1日(金)

契約締結、事業開始

9 支払い方法・業務履行にあたっての留意点

- 契約に関する納品物(業務の最終報告書等)をもって2026年度末までに支払う。
- 本事業の企画・運営にあたっては、無理のないスケジュールを立案の上、適切な進行管理を行い、期限を遵守するとともに、確実に業務を執行すること。
- 本事業を円滑に推進するため、事業の実施方針や進め方、技術的対応等について、FCTと十分に調整を図るとともに、FCTから申し出があった場合には、速やかに本委託業務の進捗状況を報告すること。
- 契約金額には本業務の履行にかかる一切の費用を含むものとし、金額的に実施不可能な提案は行わないこと。
- 本事業の提案・実施に当たり知りえた情報については、他の目的で使用し又は第三者に開示しもしくは漏洩してはならないものとする。本事業終了後も同様の取扱いとする。

10 権利の帰属

- この仕様書に基づく業務により、作成された作成物に係る著作権の全ては、FinCity.Tokyoに帰属するものとする。受託者は、FinCity.Tokyo及びその指定する者に対して成果物の著作権者人格権の行使をしないこと。
- 作成等に当たり第三者の著作物を利用する場合には、当該第三者から受託者が適切な許諾を得ておくこと。なお、委託完了後もFinCity.Tokyoが無償で著作物を利用できるようにすること。
- 作成等に当たり、他者の著作権を含む知的財産権、肖像権その他のいかなる権利も侵害しないこと。万一他者の権利に抵触した場合は、受託者の責任と費用をもって適正に処理すること。

問い合わせ先

一般社団法人東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)

メール:contact@fincity.tokyo

11 親族関係に関する申告の要請

- 貴社の役員又は役員以外で本件への応募の意思決定に関与した方に、一般社団法人東京国際金融機構の役員(理事及び監事)との親族関係があるときは、契約候補者となった場合、その旨の申告をお願いいたします。
- 申告すべき「親族」の範囲は「配偶者、生計を同一とする者(未成年者の子を含む)」を最低限とし、それ以外の親族についても、知りうる限りにおいて該当があれば申告いただきます。
- 親族関係の有無を理由として、審査において不利益な取扱をすることはありません。

12 契約候補者選定に係る審査要領、選定にあたって評価する項目、要素、配点等(1/2)

審査要領

1. 次頁記載の審査項目について、審査員が採点を行う。
2. 各審査員は、採点の合計得点が最も高い提案者に投票を行い、得票数が最も多い提案者を契約候補者とする。
3. 得票数が最も多い提案者が複数あるときは、全審査員の採点を合計した総合計得点が最も高い提案者を契約候補者とする。
4. 上記3の場合で、総合計得点も同一の提案者が複数あるときは、当該提案者の中から、審査委員長が契約候補者を選定する。
5. 契約候補者と契約できない事由が生じたとき(辞退など)は、当該候補者を除く提案者について、上記と同様の投票を行い、得票数が最も多い提案者を契約候補者とする。
6. 審査員の採点の平均が「2」未満の審査項目がある提案者は、契約候補者としない。提案者が一者のみの場合も同様とする。

12 契約候補者選定に係る審査要領、選定にあたって評価する項目、要素、配点等(2/2)

評価項目等

評価項目(各項目10点満点で採点)	素点	ウェイト	配点
①海外でのイベント運営に資する経験や知見、経費面からの実現可能性など	1~5	x2	10
②海外金融エコシステムにおける知見や専門性、FCTのミッションへの理解度の深さなど	1~5	x6	30
③海外での広報や集客に向けた取組に関する提案の具体性	1~5	x6	30
④テーマ設定や提案する登壇者等の適切性	1~5	x4	20
⑤その他、企画提案における独自性など、評価すべき点	1~5	x2	10
合計点	-	-	100

Appendix

海外イベントのイメージ① : 2024年6月開催 Investors Roundtable in NY

“Japan is back : How can asset owners and managers capitalize on the opportunities ?”

About the Event

Since our last roundtable, Japan continues to intrigue investors. Stock prices surpassed the peak of the Bubble era. The reform of the Tokyo Stock Exchange continues to accelerate. The government’s “Asset Management Nation” vision clearly states growth and distribution working hand in hand with a strengthened asset management ecosystem as a conduit for capital. It is one of the few markets where VC and PE investment remains buoyant. This time we will delve further into some of these themes and open the floor for discussion with our expert speakers.

Date

Wednesday 12 June 2024
10:00-12:00 (followed by networking lunch)

Venue

Evercore office at
Park Avenue Plaza at 55 East 52nd Street,
New York, NY 10055

Registration

Places are limited (30) so please sign up via the below link to secure your place.
<https://jiam.typeform.com/to/pmSTVPnH>

Topics for discussion

“Japan as an asset management nation” “Japan’s solution to Net Zero-GX Transition Bond
Tetsuharu Minowa, Deputy Chief Representative of the Japanese Ministry of Finance in NY



“Market reforms for a more investable Japan”
Tsuyoshi Otsuka, Chief Representative and General Manager, Tokyo Stock Exchange Inc NY Office



“The need for growth capital: accessing the deep mid and small cap universe”
Keiichi Aritomo, Executive Director, FinCity.Tokyo



“East Asia geopolitics: threats and opportunities for Japan”
William Anawaty, CEO, Anari Inc



“The startup landscape”
Murat Aktihanoglu, Co-Founder/Managing Partner, Entrepreneurs Roundtable Accelerator



海外イベントのイメージ② : 2024年6月開催 Investors Roundtable in Toronto

“Japan is back : How can asset owners and managers capitalize on the opportunities ?”

About the Event

Since our last roundtable in New York in Oct 2023, Japan continues to intrigue investors. Stock prices surpassed the peak of the Bubble era. The reform of the Tokyo Stock Exchange continues to accelerate. The government's "Asset Management Nation" vision clearly states growth and distribution working hand in hand with a strengthened asset management ecosystem as a conduit for capital. It is one of the few markets where VC and PE investment remains buoyant. With the kind support of the Consulate-General, we are excited to hold this roundtable in Toronto and look forward to discussing the latest on investing in Japan with Canada based investor and asset managers.

Topics for discussion

"Canada/Japan bilateral relations and opportunities for Canadian investors"

Takeshi Matsunaga, Consul-General of Japan in Toronto

"Market reforms for a more investable Japan"

Tsuyoshi Otsuka, Chief Representative and General Manager, Tokyo Stock Exchange Inc NY Office

"Towards an asset management led nation and the need for growth capital: accessing the deep mid and small cap universe"

Keiichi Aritomo, Executive Director, FinCity.Tokyo

"East Asia geopolitics: threats and opportunities for Japan"

William Anawaty, CEO, Anari Inc

Date

Tuesday, June 18 2024
10:00-12:00 (followed by networking lunch)

Venue

Consulate General of Japan in Toronto
Suite 3300, TD North Tower 77 King Street West
Toronto, ON M5K 2A1

Registration

Places are limited (20) so please sign up via the below link to secure your place.

<https://jiam.typeform.com/to/HGuomw5N>



海外イベントのイメージ③：2025年7月開催 Transition Finance Forum(CoL共催)

日時:2025年7月3日(水)9:00-12:00、参加者:会場116名(うち日系企業52社、海外企業64社)、オンライン約60名
(基調講演)

Lord Alok Sharma(Chair of UK Transition Finance Council)

:脱炭素化を実現するためには、①**初期段階の革新的な技術への投資**、②**排出削減が困難な産業セクターへの投資**、③**新興国への投資を加速**する必要があり、これらの問題意識から英国ではTransition Finance Councilを立ち上げて、オープンで信頼性のある、脱炭素化に貢献する金融機能を強化するべく取り組んでいる。この点、トランジションファイナンスについて**日本の経験を取り入れ**、世界的に**相互運用可能な脱炭素化**のアクションを加速したいと考えている。

中曾 宏(FinCity.Tokyo Chairman)

:日本にとって脱炭素化とは多額の投資を伴って**日本の潜在成長力**を引き上げる重要な「成長戦略」である。日本は既に**23社がトランジション債を発行**しており、国外でもASEANタクソノミーというトランジションファイナンスに親和性のあるフレームワークが登場し、地域横断的な脱炭素化の取り組みに向けたアクションが加速している。今後のアクションの例として①APAC地域に相互運用可能な**Voluntary Carbon Creditの市場を立ち上げる**こと、②脱炭素に伴う長期投資における為替リスクを低減するために、WPU(World Parity Unit)といわれる**多通貨バスケット指数**を利用した金融手法の開発、普及などがある。



Alok Sharma氏



中曾会長

海外イベントのイメージ③：2025年7月開催 Transition Finance Forum(CoL共催)

(パネルディスカッション)

内容:トランジションファイナンスの実践における機会と課題

David Harris:年金基金などの多くの機関投資家がESG投資判断に組み込む中、ESG投資はすでに大きな市場を形成。脱炭素化の移行は世界的な課題で、GXは**国際的なスケールでの投資機会**が広がっている。

石川 知弘:脱炭素化の実現には、依然として**膨大な資金需要**が存在しており、金融側からみると**大きな投資機会**である。一方で、移行の実行には貸し手側の努力だけでなく、中小企業含め**実体経済側の行動が不可欠**。企業や消費者がサステナブルな選択を取れる環境づくり、行動変容を促す仕組みが求められる。

David Semaya:日本企業のコーポレートガバナンス改革や日本の年金基金の運用指針の進展、資産運用業界の長年のエンゲージメントにより、日本における**サステナブル投資の機運は大きく高まっている**。一方でGXの更なる推進には、**発行件数や流動性の拡充**が必要。今、日本には過去にないほどの関心が寄せられており、**日英間の連携を強化**する好機。

Christine Chow:中長期的な脱炭素化の実現に向けて、**信頼性のあるデータの整備が不可欠**。加えて、企業側の**情報開示の質の向上**と**投資家・金融機関の対話**の内容を深めていく重要性を指摘。脱炭素化シナリオを含めた開示の先行事例として、パナソニック(日)やシェル(英)などの企業を紹介。

(ネットワーキングでの反応)

東京がCity of Londonと明確なテーマで連携し、London Climate Action Weekの機会を活用して**日本人有識者の存在感**を出したことに肯定的な評価があった。一方、日本のプレゼンスを高めていくには、今後も**継続した参加と発信が不可欠**との指摘もあり、議論の発展と今後のフォローアップへの期待感が寄せられた。

